

## 3月16日の米国株式市場の下落について 前日の緊急利下げも、投資家の不安心理を払拭できず

2020年3月17日

### 景気の先行き不透明感強まり、リスク回避や現金化の動きが加速

3月16日（現地、以下同様）の米国株式市場は、NYダウ、S&P500、ナスダック総合の主要3指数が、いずれも12%前後下落しました。下落の要因としては、（1）ニューヨーク市でレストランの運営制限や公立学校の休校が発表されるなど、新型コロナウイルスへの対応で経済活動の制限が強まったこと、（2）トランプ大統領が新型コロナウイルスの流行が7-8月まで続く可能性や、景気後退の可能性に言及したこと、（3）3月のNY連銀製造業景況指数が2009年以来の水準に急低下し、経済への悪影響が材料を伴って示されたこと、などが考えられます。このような状況を受け、投資家の景気に対する先行き不安が強まり、また当面の手元資金を確保しようという動きなども加わり、株式市場への売り圧力が大幅に強まったとみられます。

足元の株式市場は、新型コロナウイルス問題の経済への影響を冷静に評価するというよりは、不安心理や現金確保の動き、下落トレンドに追随する動きなどで左右されているように見受けられます。欧米で新型コロナウイルスの感染拡大が続いている間は致し方ないでしょう。しかし、欧米でも大規模な移動制限など感染拡大抑制策が本格的に実施され始めたことで、いずれ感染拡大ペースの鈍化がみられると考えられます。その際は、冷え込んだ投資家心理が急速に回復する可能性もあると思われれます。

#### 米国の株価指数と長期金利



(出所) ブルームバーグ

#### 当資料のお取扱いにおけるご注意

- 当資料は投資判断の参考となる情報提供を目的として大和投資信託が作成したものであり、勧誘を目的としたものではありません。投資信託のお申込みにあたっては、販売会社よりお渡しする「投資信託説明書(交付目論見書)」の内容を必ずご確認のうえ、ご自身でご判断ください。
- 当資料は信頼できると考えられる情報源から作成しておりますが、その正確性・完全性を保証するものではありません。運用実績などの記載内容は過去の実績であり、将来の成果を示唆・保証するものではありません。記載内容は資料作成時点のものであり、予告なく変更されることがあります。また、記載する指数・統計資料等の知的所有権、その他一切の権利はその発行者および許諾者に帰属します。

## 投資信託の手数料等およびリスクについて

投資信託のお申込みにあたっては、お申込み金額に対して最大3.85%（税込み）の購入時手数料をいただきます。また、換金時に直接ご負担いただく費用として、換金時の基準価額に対して最大0.5%の信託財産留保額をご負担いただく場合があります。投資信託の保有期間中に間接的にご負担いただく費用として、国内投資信託の場合には、信託財産の純資産総額に対する運用管理費用（信託報酬）（最大2.42%（税込み・年率））のほか、運用成績に応じた成功報酬をご負担いただく場合があります。また、その他の費用を間接的にご負担いただく場合があります。外国投資信託の場合も同様に、運用会社報酬等の名目で、保有期間中に間接的にご負担いただく費用があります。

投資信託は、主に国内外の株式や公社債等の値動きのある証券を投資対象とするため、当該資産の市場における取引価格の変動や為替の変動等により基準価額が変動します。従って損失が生じるおそれがあります。投資信託は、個別の投資信託ごとに、ご負担いただく手数料等の費用やリスクの内容や性質が異なります。また、上記記載の手数料等の費用の最大値は今後変更される場合がありますので、ご投資にあたっては目論見書や契約締結前交付書面をよくお読みください。

## 金融商品仲介業者の概要

外務員が所属する金融商品仲介業者の「広告等補完書面」をご確認ください。

## 金融商品取引業者の概要

|          |  |
|----------|--|
| 商号等      | PWM日本証券株式会社<br>関東財務局長（金商）第50号  |
| 本店所在地    | 〒104-0031<br>東京都中央区京橋二丁目14番1号 兼松ビルディング 9階  |
| 加入協会     | 日本証券業協会<br>一般社団法人 第二種金融商品取引業協会   |
| 苦情相談窓口   | 法務・コンプライアンス部 電話：03-3561-4104   |
| 指定紛争解決機関 | 特定非営利活動法人 証券・金融商品あっせん相談センター（FINMAC：フィンマック）<br>電話：0120-64-5005 平日9:00～17:00（除く土日祝日） |
| 資本金      | 30億円   |
| 主な事業     | 金融商品取引業  |
| 設立年月     | 平成11年4月  |
| 電話番号     | 03-3561-4100（代表）   |



**PWM Japan  
Securities**

**PWM日本証券株式会社**  
A Chartered Company

金融商品取引業者 関東財務局長（金商）第50号